

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|--|------------------------|----------|-------------------------------|
| 施策展開 | 5-(2)-エ | 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進 | 施策 | ①時代の変化に対応した学校づくりの推進 |
| | | | 施策の小項目名 | ○一貫した教育指導体制の構築による魅力ある学校づくりの推進 |
| 主な取組 | 中高一貫教育等の推進 | | 対応する成果指標 | コミュニティ・スクール導入校の割合 (小学校・中学校) |
| 施策の方向 | ・小中連携教育や中高一貫教育の推進による一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実など、ニーズを踏まえた取組を推進します。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|--|------------|----------------------------------|--------|--------|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 特色・魅力ある学校づくりを推進するための1つの方策として、中高一貫教育の充実を図る必要がある。県立中高一貫校の連絡協議会を開催し、研究を深めていく。中高一貫教育の全国研究大会等への参加、中高一貫先進校視察について、職員の派遣支援を行う。 | 県 | 中高一貫教育の推進・充実に向けた研究大会等への職員派遣による支援 | | |
| | | 研究大会等派遣校数(内訳) | | |
| | | 3校(選定) | 3校(選定) | 3校(選定) |
| 担当部課【連絡先】 | 教育庁県立学校教育課 | 【 098-866-2715 】 | 関連URL | — |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|--|----------|-------------|---------------|--|----------|-------|
| 予算事業名 | 進路指導充実事業 | | | 予算事業名 | 進路指導充実事業 | |
| 主な財源 | 実施方法 | R5年度 決算額 | R6年度 決算見込額 | R7年度 | | |
| 県単等 | 直接実施 | 915 | 718 | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| | | | | 県単等 | 直接実施 | 1,082 |
| 令和6年度活動内容 | | | | 令和7年度活動計画 | | |
| 中高一貫教育の全国大会等への参加や、中高一貫先進校視察への派遣を支援する。県立中高一貫校の連絡協議会を5回開催予定。 | | | | 中高一貫教育の全国大会等への参加や、中高一貫先進校視察への派遣を支援する。県立中高一貫校の連絡協議会を5回開催予定。 | | |

| 活動指標名 | 研究大会等派遣校数 (内訳) | | R6年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|----------------|------|--------|---------|-------------|------|---|
| | R4年度 | R5年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | |
| 実績値 | 3校 | 3校 | 5校 | 3校 (選定) | 100.0% | 順調 | 中高一貫教育の充実を図るため、全国研究大会(宮崎県)、九州地区連携型中高一貫教育協議会(鹿児島県)へ職員を派遣した。また、中高一貫校連絡協議会を予定通り実施した。 |

様式1 (主な取組)

| 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 | |
|--|---|
| <p>全国中高一貫教育研究大会（宮崎県）、九州地区連携型中高一貫教育協議会（鹿児島県）への派遣を支援できたことで、県立中高一貫校の特色・魅力ある学校作りのさらなる向上につなげることができた。県立中高一貫校の連絡協議会の開催により、入学者選抜制度の改善や生徒への放課的な指導方法、併設高等学校との連携の工夫について研究を深めることができた。</p> | |
| (2) これまでの改善案の反映状況 | |
| 令和6年度の取組改善案 | 反映状況 |
| <p>○連絡協議会をより充実させる。また、中高一貫先進校視察・全国中高一貫教育研究大会で得た内容をほかの県立中高一貫校とも共有する機会を作り、県全体として特色・魅力ある学校づくりへの向上を図る。 ○実施要項、執務資料等の決定時期を早めるとともに選抜会場の各校との連携を密にとりながら、ゆとりをもった計画のもと入試業務を進める。また、簡略化できる業務、多様化する生徒への対応を検討していく。</p> | <p>○連絡協議会を5回開催し、全国中高一貫教育研究大会で得た内容を、ほかの県立中高一貫校とも共有でき、県全体として特色・魅力ある学校づくりの向上を図ることができた。 ○実施要項や執務資料等の決定時期を早めることで、選抜会場となる各校との連携を密にとり、ゆとりをもった計画のもと円滑に入試業務を進めることができた。</p> |

| 3 取組の検証 (Check) | |
|----------------------|---|
| 類型 | 内容 |
| ③ 他地域等との比較 (内部要因) | <p>大学等進学率は令和5年度卒業生：46.7%で目標設定値45%を達成できたが、全国平均との差は約15%の状況が続いている。進路決定率の向上のためにも大学等進学率の向上が必要である。</p> |
| ⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化) | <p>令和5年度までに4校の併設型県立中高一貫教育校が開校し、さらなる進学実績が期待される。その状況下で高志願倍率が続き、選抜会場の各校における逼迫した状況を緩和する方策の検討が必要である。</p> |
| | |
| | |

| 4 取組の改善案 (Action) | |
|--------------------------|--|
| 類型 | 内容 |
| ④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化) | <p>4校の併設型県立中高一貫教育校のさらなる進学実績が期待される。その状況下で高志願倍率が続き、選抜会場の各校における逼迫した状況を緩和する方策の検討が必要である。</p> |
| ④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化) | <p>実施要項、執務資料等の決定時期を早めるとともに選抜会場の各校との連携を密にとりながら、ゆとりをもった計画のもと入試業務を進める。また、簡略化できる業務、多様化する生徒への対応を検討していく。</p> |
| | |
| | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|--|------------------------|----------|-----------------------------|
| 施策展開 | 5-(2)-エ | 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進 | 施策 | ①時代の変化に対応した学校づくりの推進 |
| | | | 施策の小項目名 | ○コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的推進 |
| 主な取組 | 特色ある学校づくり支援 | | 対応する成果指標 | コミュニティ・スクール導入校の割合 (小学校・中学校) |
| 施策の方向 | ・幅広い地域住民等が参画することにより、教育活動や地域学校協働活動の充実と活性化につながることから、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的推進に取り組みます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|---|------------|-----------------------------|--------|--------|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図る。 地域や学校の実態等に応じて各学校が主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援する。 | 県 | 各学校が主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援 | | |
| | | 指定校数(内訳) | | |
| | | 6校(選定) | 6校(選定) | 6校(選定) |
| 担当部課【連絡先】 | 教育庁県立学校教育課 | 【 098-866-2715 】 | 関連URL | — |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|---|------|-------------|---------------|---|------|-------|
| 予算事業名 魅力ある学校づくり推進事業 | | | | 予算事業名 魅力ある学校づくり推進事業 | | |
| 主な財源 | 実施方法 | R5年度 決算額 | R6年度 決算見込額 | R7年度 | | |
| | | | | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| 県単等 | 直接実施 | 2,256 | 2,353 | 県単等 | 直接実施 | 2,878 |
| 令和6年度活動内容 | | | | 令和7年度活動計画 | | |
| 調査研究実施校として、普通高校3校、専門高校3校の計6校を指定し、活性化を図る取組を支援した。 | | | | 調査研究実施校として、普通高校5校、専門高校1校の計6校を指定し、活性化を図る取組を支援する。 | | |

| 活動指標名 | 指定校数 (内訳) | | R6年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|-----------|------|--------|---------|-------------|------|---|
| | R4年度 | R5年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | |
| 実績値 | 4校 | 5校 | 6校 | 6校 (選定) | 100.0% | 順調 | 令和6年度は、地域とつながる探究活動の研究、支持的風土の構築と多様な学びの在り方の研究、時代の変革に対応した農業高校の在り方について考える研究等、学校独自の取組を通して学校の活性化につながった。 |

様式1 (主な取組)

| 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 | |
|---|---|
| <p>研究指定校について計画値6校に対して6校指定し、進捗状況は「順調」と判断。地域とつながる探究活動の研究、支持的風土の構築と多様な学びの在り方の研究、時代の変革に対応した農業高校の在り方について考える研究等、各指定校とも主体的で創造性溢れた活性化事業を展開した。生徒の変容も見られ、学校の活性化に寄与している。</p> | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | |
| 令和6年度の取組改善案 | 反映状況 |
| <p>○指定校の研究成果報告会に他校も積極的に参加することで取組内容を周知できるよう、全校へ案内文書を発送する際に、具体的発表内容も添付して呼びかけを強化する。</p> <p>○次年度研究指定校の募集に際し、同様に研究校指定を行っている他班と各学校の状況等を共有するなど、連携を強化して効果的な情報発信を図る。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度指定校の研究成果を令和6年度実施校へ周知することで、指定校は全体的な流れや研究の取り組みをイメージでき、研究内容の深化を図る取組を促すことができた。 ・研究指定校の募集に際し、事業の趣旨を丁寧に説明し、これまでの研究指定校の取組事例や効果などを示し、応募校の増へつながった。 ・全高校へ報告会案内文書とともに研究校の具体的発表内容も添付して周知することで、研究校以外の高校も報告会に参加し、活発な意見交換ができた。 |

| 3 取組の検証 (Check) | |
|--------------------|---|
| 類型 | 内容 |
| ① 県の制度、執行体制 (内部要因) | 沖縄本島、離島などの地域、普通科、専門学科、総合学科などのバランスを鑑み、研究校を指定するために、募集の周知についてさらなる徹底を図る必要がある。 |
| ① 県の制度、執行体制 (内部要因) | 積極的に課題解決に取り組もうとする意欲的な学校を指定するため、課内他事業で同様に研究校指定を行っている担当班とも連携を取り、応募時期や募集内容の発信が重ならないよう連携を強化する必要がある。 |
| | |
| | |

| 4 取組の改善案 (Action) | |
|-------------------|--|
| 類型 | 内容 |
| ① 執行体制の改善 | 指定校の研究成果報告会に他校も積極的に参加することで取組内容を周知できるよう、全校へ案内文書を発送する際に、具体的発表内容も添付して呼びかけを強化する。 |
| ① 執行体制の改善 | 次年度研究指定校の募集に際し、同様に研究校指定を行っている他班と各学校の状況等を共有するなど、連携を強化して効果的な情報発信を図る。 |
| | |
| | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|--|------------------------|----------|-----------------------------|
| 施策展開 | 5-(2)-エ | 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進 | 施策 | ①時代の変化に対応した学校づくりの推進 |
| | | | 施策の小項目名 | ○コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的推進 |
| 主な取組 | コミュニティ・スクール導入推進 | | 対応する成果指標 | コミュニティ・スクール導入校の割合 (小学校・中学校) |
| 施策の方向 | ・幅広い地域住民等が参画することにより、教育活動や地域学校協働活動の充実と活性化につながることから、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的推進に取り組みます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|---|----------|------------------------------|--------------|------------|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 小中学校におけるコミュニティ・スクールの導入及び拡充を推進するため、市町村教育委員会の取組を支援する。 | 県 | 市町村へのコミュニティ・スクール導入に向けた周知 | | |
| | | 取組状況の実態把握と助言を行う市町村教育委員会数(累計) | | |
| | | 21市町村 | 20市町村(41市町村) | 15市町村 ※二巡目 |
| 担当部課【連絡先】 | 教育庁義務教育課 | 【 098-866-2741 】 | 関連URL | — |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|--|-----------------|-------------|---------------|---|-----------------|-------|
| 予算事業名 | コミュニティ・スクール導入推進 | | | 予算事業名 | コミュニティ・スクール導入推進 | |
| 主な財源 | 実施方法 | R5年度 決算額 | R6年度 決算見込額 | R7年度 | | |
| | | | | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| — | — | — | — | — | — | |
| 令和6年度活動内容 | | | | 令和7年度活動計画 | | |
| 学校訪問で市町村教育委員会への周知と支援を図り、文部科学省CSマイスター活用を促進した。 | | | | 学校訪問だけでなく、電話、書面等で市町村教育委員会への周知と支援を図る。また、文部科学省CSマイスター活用を促進する。 | | |

| 活動指標名 | 取組状況の実態把握と助言を行う市町村教育委員会数 (累計) | | R6年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|-------------------------------|-------|------------|------------|----------|------|--|
| | R4年度 | R5年度 | 実績値 (A) | 目標値 (B) | 達成割合 A/B | | |
| 実績値 | 21市町村 | 14市町村 | 21市町村 ※二巡目 | 15市町村 ※二巡目 | 100.0% | 順調 | 学校訪問の際、市町村教育委員会担当とCSについての情報交換を行い、実態の把握と導入に関する助言を行った。 |

様式1 (主な取組)

| 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 | |
|--|---|
| <p>本施策は学力向上に係る学校支援訪問と併せて実施しているため、訪問できる市町村に限られるが、令和6年度には令和5年度を上回る21市町村を訪問することができた。全41市町村のうちまだ訪問及び助言等ができていない市町村を確認しながら、引き続き助言及び支援等を行っていききたい。</p> | |
| (2) これまでの改善案の反映状況 | |
| 令和6年度の取組改善案 | 反映状況 |
| <p>プッシュ型派遣によって導入の支援を行う2市（浦添市教育委員会、那覇市教育委員会）の取組の事例を未導入市町村教育委員会に紹介し、導入推進の波及を図った。</p> | <p>文部科学省CSマイスター派遣事業を活用し、導入推進の波及を図る。また、県内2市（浦添市教育委員会、那覇市教育委員会）の取組事例等を引き続き共有していく。</p> |

| 3 取組の検証 (Check) | |
|-------------------|---|
| 類型 | 内容 |
| ① 県の制度、執行体制(内部要因) | 市町村教育委員会担当と情報交換等を行うことで、当該市町村教育委員会への導入取組への意識付けや、導入に向けた課題などに対する助言をすることができた。 |
| | |
| | |
| | |

| 4 取組の改善案 (Action) | |
|-------------------|---|
| 類型 | 内容 |
| ① 執行体制の改善 | プッシュ型派遣によって導入の支援を行った2市（浦添市教育委員会、那覇市教育委員会）に紹介し、導入推進の波及を図る。 |
| | |
| | |
| | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|---|------------------------|----------|-----------------------------|
| 施策展開 | 5-(2)-エ | 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進 | 施策 | ①時代の変化に対応した学校づくりの推進 |
| | | | 施策の小項目名 | ○産業教育の推進 |
| 主な取組 | 産業界、専門高校、高等教育機関、行政が連携した体制整備 | | 対応する成果指標 | コミュニティ・スクール導入校の割合 (小学校・中学校) |
| 施策の方向 | ・産業界、専門高校、高等教育機関、行政が連携した体制整備、担い手育成、産業教育の実験実習に必要な施設・装置等の整備、情報に関する専門教科の充実等により、産業教育の推進に取り組みます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|--|-----------------|-------------------------------------|---------------------|----------|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 学校と地域をつなぐプラットフォームを構築し、地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進し、地域で活躍できる人材の育成を図ることを目的として、専門高校へコーディネーターを配置する。 | 県,産業界,高等教育機関,学校 | 連携プラットフォームの設置・検証校指定 | 連携プラットフォームの運営・検証校指定 | |
| | | 産業界と連携した講師派遣や長期インターンシップ実施モデル校指定(内訳) | | |
| | | 3校 | 3校(継続3校) | 3校(継続3校) |
| 担当部課【連絡先】 | 教育庁県立学校教育課 | 【 098-866-2715 】 | 関連URL | — |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|---------------------------------------|----------|-------------|---------------|---|----------|--------|
| 予算事業名 | 高度人材育成事業 | | | 予算事業名 | 高度人材育成事業 | |
| 主な財源 | 実施方法 | R5年度 決算額 | R6年度 決算見込額 | R7年度 | | |
| 一括交付金 (ソフト) | 委託 | 25,747 | 28,984 | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| | | | | 一括交付金 (ソフト) | 委託 | 40,925 |
| 令和6年度活動内容 | | | | 令和7年度活動計画 | | |
| 地域連携推進体制を構築するため、専門高校へコーディネーター3名を配置する。 | | | | 昨年までの3校および新たな研究指定校4校を加えた、計7名のコーディネーターを配置する。 | | |

| 活動指標名 | 産業界と連携した講師派遣や長期インターンシップ実施モデル校指定 (内訳) | | R6年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|--------------------------------------|------|--------|-----------|-------------|------|--|
| | R4年度 | R5年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | |
| 実績値 | 3校 | 3校 | 3校 | 3校 (継続3校) | 100.0% | 順調 | 南部農林、美来工科、那覇商業高校を研究校に指定し、各校に1名、計3名のコーディネーターを配置し、各地域の関係機関との連携・協働体制の構築を推進した。 |

様式1 (主な取組)

| 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 | |
|---|---|
| <p>地域企業等と連携したデュアルシステムや地域課題の解決に取り組む学習活動などの新たな取組を実施した。また各研究校でコーディネーターを中心に関係機関等との意見交換等を実施し、プラットフォームの構築を推進した。</p> | |
| (2) これまでの改善案の反映状況 | |
| 令和6年度の取組改善案 | 反映状況 |
| <p>○県立学校教育課、学校、委託事業者の連携強化を図り、事業目的を共有するとともに、各校における地域連携推進の目的や育成する生徒像等の整理および設定、校内での共有を促す。</p> | <p>○県立学校教育課、学校、委託事業者の連携強化を図ることで、地域連携のあり方、課題の共有・解決法を考えるとともに、地域に根差した連携体制を構築できた。</p> |

| 3 取組の検証 (Check) | |
|-------------------|---|
| 類型 | 内容 |
| ② 他の実施主体の状況(内部要因) | ほかの専門高校からのコーディネーター配置の要望により、地域連携推進に係るコーディネーター配置数の増員が必要である。 |
| | |
| | |
| | |

| 4 取組の改善案 (Action) | |
|-------------------|--|
| 類型 | 内容 |
| ② 連携の強化・改善 | キャリア教育の充実を図るため、新たに配置を希望する専門高校4校を加えた計7校にコーディネーターを配置し、各校・地域における関係団体等との連携・協同体制の構築を推進する。 |
| | |
| | |
| | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|---|------------------------|----------|-----------------------------|
| 施策展開 | 5-(2)-エ | 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進 | 施策 | ①時代の変化に対応した学校づくりの推進 |
| | | | 施策の小項目名 | ○産業教育の推進 |
| 主な取組 | 情報教育の充実 | | 対応する成果指標 | コミュニティ・スクール導入校の割合 (小学校・中学校) |
| 施策の方向 | ・産業界、専門高校、高等教育機関、行政が連携した体制整備、担い手育成、産業教育の実験実習に必要な施設・装置等の整備、情報に関する専門教科の充実等により、産業教育の推進に取り組みます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|---|------------|----------------------|-------|------|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 進歩の著しい情報産業を担う人材を育成するため、情報技術を体系的・系統的に学ぶことができる教科「情報」を中心に情報社会の進展を的確に対応する教育活動を展開する。 | 県 | 情報技術の進展に的確に対応した研修の実施 | | |
| | | 教科「情報」に関する研修参加率 | | |
| | | 100% | 100% | 100% |
| 担当部課【連絡先】 | 教育庁教育DX推進課 | 【 098-894-3265 】 | 関連URL | - |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| | | | | | | |
|---|------|-------------|---------------|--|------|-------|
| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
| 予算事業名 | - | | | 予算事業名 | - | |
| 主な財源 | 実施方法 | R5年度 決算額 | R6年度 決算見込額 | R7年度 | | |
| | | | | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| — | — | | | — | — | |
| 令和6年度活動内容 | | | | 令和7年度活動計画 | | |
| <p>実践事例の共有や共通教科情報科の内容を踏まえた学習内容のさらなる工夫改善を目標に、継続して情報関連分野の研修を実施した。</p> | | | | <p>実践事例の共有や共通教科情報科の内容を踏まえた情報教育のさらなる工夫改善を目標に、継続して情報活用能力の育成につながる研修を実施予定。</p> | | |

| 活動指標名 | 教科「情報」に関する研修参加率 | | R6年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|-----------------|------|--------|--------|-------------|------|---|
| | R4年度 | R5年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | |
| 実績値 | 100% | 100% | 100% | 100% | 100.0% | 順調 | 情報に関する基礎的・基本的な知識および技術の修得を目標に、教科「情報」の実践的な研修を年3回行う。 |

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

教科「情報」に関する研修機会を参集型・オンデマンドのハイブリッド型により実施し、令和6年度は各研修50人以上が受講しており推進状況は順調である。新学習指導要領に示す資質・能力の育成方法について、情報共有が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

| 令和6年度の取組改善案 | 反映状況 |
|--|--|
| <p>○各種講座等で、情報教育に関する実践的な学びを体験する機会を設定し、文部科学省の学習指導要領の伝達研修も含めた内容等を実施する。</p> <p>○文部科学省GIGASuDXチームの情報配信や、文部科学省のオンライン研修の周知などを通し、多くの職員が各種研修を受講しやすい環境を構築する。</p> | <p>教科「情報」の研修会を通して、実践事例の紹介や教育課程の改善、教職員の指導力向上を図る研修を実施した。</p> |

様式1 (主な取組)

| 3 取組の検証 (Check) | | 4 取組の改善案 (Action) | |
|---------------------|---|--------------------------|--|
| 類型 | 内容 | 類型 | 内容 |
| ② 他の実施主体の状況 (内部要因) | 進展が速い情報社会に対応するため、常に情報に関する専門的な学びを深める必要がある。 | ⑤ 情報発信等の強化・改善 | 各種講座等で、情報教育に関する実践的な学びを体験する機会を設定し、文部科学省の学習指導要領の伝達研修も含めた内容を実施する。 |
| ⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化) | 先進事例の収集や、研修にも積極的に参加できる体制を整える必要がある。 | ④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化) | 文部科学省GIGASuDXチームの情報配信や、文部科学省のオンライン研修の周知などを通し、多くの職員が各種研修を受講しやすい環境を構築する。 |
| | | | |
| | | | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|---|------------------------|----------|-----------------------------|
| 施策展開 | 5-(2)-エ | 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進 | 施策 | ①時代の変化に対応した学校づくりの推進 |
| | | | 施策の小項目名 | ○産業教育の推進 |
| 主な取組 | 産業教育施設整備事業費 (特別装置) | | 対応する成果指標 | コミュニティ・スクール導入校の割合 (小学校・中学校) |
| 施策の方向 | ・産業界、専門高校、高等教育機関、行政が連携した体制整備、担い手育成、産業教育の実験実習に必要な施設・装置等の整備、情報に関する専門教科の充実等により、産業教育の推進に取り組みます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|--|----------|--------------------|---------|---------|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置等の整備を行うことで、産業教育の振興を図る。 | 県 | 産業教育の実験実習に必要な装置の整備 | | |
| | | 整備校数(累計) | | |
| | | 9校 | 9校(18校) | 9校(27校) |
| 担当部課【連絡先】 | 教育庁教育支援課 | 【 098-866-2711 】 | 関連URL | — |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|---|--------------------|-------------|---------------|---|--------------------|--------|
| 予算事業名 | 産業教育施設整備事業費 (特別装置) | | | 予算事業名 | 産業教育設備整備事業費 (単独事業) | |
| 主な財源 | 実施方法 | R5年度 決算額 | R6年度 決算見込額 | R7年度 | | |
| 一括交付金 (ハード) | 直接実施 | 0 | 38,207 | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| 令和6年度活動内容 | | | | 県単等 | 直接実施 | 77,448 |
| 高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、施設改修を伴う装置を整備した。 | | | | 令和7年度活動計画 | | |
| 令和6年度活動内容 | | | | 高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、施設改修の伴わない装置を整備する。 | | |
| 予算事業名 | 産業教育設備整備事業費 (単独事業) | | | 予算事業名 | | |
| 主な財源 | 実施方法 | R5年度 決算額 | R6年度 決算見込額 | R7年度 | | |
| 県単等 | 直接実施 | 69,083 | 66,324 | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| 令和6年度活動内容 | | | | 令和7年度活動計画 | | |
| 高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、施設改修の伴わない装置を整備する。 | | | | | | |

| 活動指標名 | 整備校数 (累計) | | R6年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|-----------|------|---------|----------|-------------|------|-------------------------------|
| | R4年度 | R5年度 | 実績値 (A) | 目標値 (B) | 達成割合 A/B | | |
| 実績値 | 2校 | 0校 | 1校 | 9校 (27校) | 11.1% | 大幅遅れ | 令和6年度に施設改修を伴う装置を1校にて2設備を整備した。 |

様式1 (主な取組)

| 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 | |
|--|-------------------------------|
| 年度ごとの整備目標件数には達していないものの、令和3年度に国庫補助事業（令和2年度補正）実施、令和4年度にも県単独事業にて整備が進んでおり、毎年度、整備内容や事業の条件を考慮した上で適切な整備を実施している。 | |
| (2) これまでの改善案の反映状況 | |
| 令和6年度の取組改善案 | 反映状況 |
| ○関係課と調整の上、優先順位を考慮し適切な時期に整備を実施する。 | ○整備内容について十分に調整し、事業の実施時期を決定した。 |

| 3 取組の検証 (Check) | |
|-----------------------|---|
| 類型 | 内容 |
| ④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化) | 令和4年度までに整備を前倒しできたことから、各年度における整備件数に大幅な差が生じる結果となっている。 |
| | |
| | |
| | |

| 4 取組の改善案 (Action) | |
|-------------------|---------------------------------|
| 類型 | 内容 |
| ⑧ その他 | 関係課と調整の上、優先順位を考慮し適切な時期に整備を実施する。 |
| | |
| | |
| | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|--|------------------------|----------|-------------------------------|
| 施策展開 | 5-(2)-エ | 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進 | 施策 | ②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実 |
| | | | 施策の小項目名 | ○インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進 |
| 主な取組 | インクルーシブ教育システム整備事業 | | 対応する成果指標 | 特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率 |
| 施策の方向 | ・インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進に向けて、連続性のある多様な学びの場を踏まえた就学支援、個別の教育支援計画の作成と活用、交流及び共同学習の推進、教職員の専門性の向上、特別支援教育コーディネーターの養成等に取り組みます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|---|------------|--|------------------------------------|----------------------------------|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 幼小中学校の特別支援教育に係る校内支援体制の構築を図るために、障害理解や指導支援に関する具体的情報(個別の教育支援計画、個別の指導計画等)を共有し、教職員の指導力、支援力、および専門性の向上を図る。 | 県,市町村 | 「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の作成等、障害のある児童生徒への支援のための総合的な体制整備 | | |
| | | 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成率 | | |
| | | 「個別の教育支援計画」97.0% 「個別の指導計画」96.0% | 「個別の教育支援計画」99.0% 「個別の指導計画」98.0% | 「個別の教育支援計画」100% 「個別の指導計画」100% |
| 担当部課【連絡先】 | 教育庁県立学校教育課 | 【 098-866-2715 】 | 関連URL | — |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|---|-------------------|-------------|---------------|---|-------------------|-------|
| 予算事業名 | インクルーシブ教育システム整備事業 | | | 予算事業名 | インクルーシブ教育システム整備事業 | |
| 主な財源 | 実施方法 | R5年度 決算額 | R6年度 決算見込額 | R7年度 | | |
| | | | | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| 県単等 | 直接実施 | 6,070 | 6,173 | 県単等 | 直接実施 | 6,546 |
| 令和6年度活動内容 | | | | 令和7年度活動計画 | | |
| 公立学校を対象に研修を実施し教員の資質向上を図る。巡回アドバイザー等による学校支援を進めながらインクルーシブ教育システムの整備を実施する。 | | | | 公立学校を対象に研修を実施し教員の資質向上を図る。巡回アドバイザー等による学校支援を進めながらインクルーシブ教育システムの整備を実施する。 | | |

| 活動指標名 | 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成率 | | R6年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|--------------------------|-------|---------|---------|-------------|------|------|
| 実績値 | R4年度 | R5年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | |
| | | 97% | 99.9% | R6は調査なし | 100% | | 順調 |
| 活動指標名 | 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成率 | | R6年度 | | | | |
| 実績値 | R4年度 | R5年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | |
| | 96% | 99.8% | R6は調査なし | 100% | | | |

様式1 (主な取組)

| 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 | |
|---|---|
| <p>令和6年度は文科省の調査がなかったため、実績値の把握が困難な状況であるが、昨年度に引き続き個別の教育支援計画の作成率は順調である。具体的には、公立学校を対象にした管理職研修、特別支援教育コーディネーター養成研修等により教員の資質向上を図ることができた。また、巡回アドバイザー等派遣による学校支援を進め教育支援計画の作成・活用を促すことで、専門性意識が向上し、特別支援教育体制に活かすことができた。</p> | |
| (2) これまでの改善案の反映状況 | |
| 令和6年度の取組改善案 | 反映状況 |
| <p>○関係機関との連携については、協議内容を焦点化しながら取り組んでいく。特別支援教育コーディネーターの専門性や特別支援学級担任等の資質向上のための研修内容について検証していく。</p> | <p>○特別支援教育に係る研修等において、「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成、活用についての内容を入れて実施した。 ○校長を対象とした管理職研修において元特別支援学校校長を講師として「学校経営のための現状認識と課題解決に向けて」についての研修を実施した。</p> |

| 3 取組の検証 (Check) | |
|-----------------|--|
| 類型 | 内容 |
| ⑦ その他(改善余地の検証等) | 教職員等の研修の充実を図り、教員の資質向上に努める。関係機関との連携については、沖縄県特別支援総合推進運営協議会等で協議を進めながら連携を図る。 |
| ⑦ その他(改善余地の検証等) | 小中学校の特別支援学級の増加に伴い、初めて特別支援学級を担当する教員も増加しており、適切な教育課程の理解・実施が課題となっている。研修内容を検討していく必要がある。 |
| | |
| | |

| 4 取組の改善案 (Action) | |
|-------------------|--|
| 類型 | 内容 |
| ⑧ その他 | 関係機関との連携については、協議内容を焦点化しながら取り組んでいく。特別支援教育コーディネーターの専門性や特別支援学級担任等の資質向上のための研修内容について検証していく。 |
| ⑧ その他 | 研修会後のアンケートを通して理解度や課題を把握し課題解決に向けた研修内容について検証していく。 |
| | |
| | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|--|------------------------|----------|-------------------------------|
| 施策展開 | 5-(2)-エ | 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進 | 施策 | ②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実 |
| | | | 施策の小項目名 | ○インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進 |
| 主な取組 | 交流及び共同学習の推進 | | 対応する成果指標 | 特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率 |
| 施策の方向 | ・インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進に向けて、連続性のある多様な学びの場を踏まえた就学支援、個別の教育支援計画の作成と活用、交流及び共同学習の推進、教職員の専門性の向上、特別支援教育コーディネーターの養成等に取り組みます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | | |
|--|------------|-----------------------------------|------------------|-------|---|
| | | 活動指標(アウトプット) | | | |
| | | R4 | R5 | R6 | |
| 県立学校へ交流および共同学習に関する周知・調査をすることで、対象地域の学校等や保護者への理解啓発、円滑・計画的な連携強化を図る。 | 県 | 県立高等学校における交流及び共同学習の推進 | | | |
| | | 特別支援学校等との交流及び共同学習を実施している県立高等学校の割合 | | | |
| | | 40% | 50% | 60% | |
| 担当部課【連絡先】 | 教育庁県立学校教育課 | | 【 098-866-2715 】 | 関連URL | - |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|--|------|-------------|---------------|--|------|-------|
| 予算事業名 | - | | | 予算事業名 | - | |
| 主な財源 | 実施方法 | R5年度 決算額 | R6年度 決算見込額 | R7年度 | | |
| | | | | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| — | — | | | — | — | |
| 令和6年度活動内容 | | | | 令和7年度活動計画 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 対象地域の幼稚園、小学校、中学校、高等学校等や保護者への理解啓発、円滑、計画的な連携強化推進をした。 | | | | <ul style="list-style-type: none"> 対象地域の幼稚園、小学校、中学校、高等学校等や保護者への理解啓発、円滑、計画的な連携強化推進をする。 | | |

| 活動指標名 | 特別支援学校等との交流及び共同学習を実施している県立高等学校の割合 | | R6年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|-----------------------------------|------|--------|--------|-------------|------|--|
| | R4年度 | R5年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | |
| 実績値 | 46% | 86% | 92% | 60% | 100.0% | 順調 | 高等学校と特別支援学校に対して交流および共同学習を計画する必要性の周知と実施した学校間交流、居住地校交流、地域との交流の実績調査をした。 |

様式1 (主な取組)

| 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 | |
|---|---|
| 交流学習の実施については、次年度の年間行事計画に位置付けるよう周知しており、年々割合も増加していることから、進捗状況は「順調」と判断した。 | |
| (2) これまでの改善案の反映状況 | |
| 令和6年度の取組改善案 | 反映状況 |
| <p>○次年度の交流および共同学習に関する計画調査を継続し、計画的な実施を周知する。</p> <p>○対面での交流を進めつつ、オンラインでの合同授業といった多様な交流方法を推進する。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校には、近隣との交流を継続したうえで、複数の学校等から依頼がある場合、可能な限り学年毎・グループ毎に振り分けて交流を計画してもらった。 ・年間指導計画への位置付けの周知と実施報告書の提出を求めた。 |

| 3 取組の検証 (Check) | |
|-----------------|---|
| 類型 | 内容 |
| ⑦ その他(改善余地の検証等) | 近隣校との交流が基本ではあるが、近隣に交流先がない場合の特別支援学校以外の交流先の選定や多人数での交流をする際には移動手段の確保が必要となることが考えられる。 |
| | |
| | |
| | |

| 4 取組の改善案 (Action) | |
|-------------------|--|
| 類型 | 内容 |
| ⑤ 情報発信等の強化・改善 | 次年度の交流および共同学習に関する計画調査を継続し、計画的な実施を周知する。 |
| | |
| | |
| | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|---|------------------------|----------|--------------------------|
| 施策展開 | 5-(2)-エ | 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進 | 施策 | ②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実 |
| | | | 施策の小項目名 | ○障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加 |
| 主な取組 | 障害児職業自立推進 | | 対応する成果指標 | 特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率 |
| 施策の方向 | <p>・障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、教育課程の充実によりキャリア教育と就労支援を推進し、小・中学校、高等学校に準じて確かな学力の定着を図るとともに、知的障害児児童生徒に学びの連続性を重視する教育の推進に取り組みます。</p> | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|---|------------|-----------------------|---------|---------|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| <p>就労支援コーディネーターを中心にキャリア教育推進のためのアドバイスや職場開拓するとともに、人的・物的の両面で就労をサポートする。 キャリア教育関連会議などを12回実施し、年2回の技能検定と研修会を1回実施する。8月にキャリア教育地区講座、9月に就労支援キャンペーンを行う。</p> | 県 | キャリア教育の充実と就労支援 | | |
| | | 就業支援キャンペーンでの訪問企業数(累計) | | |
| | | 6社 | 6社(12社) | 6社(18社) |
| 担当部課【連絡先】 | 教育庁県立学校教育課 | 【 098-866-2715 】 | 関連URL | — |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|---|------|-------------|---------------|--|------|-------|
| 予算事業名 特別支援教育における専門性向上事業 | | | | 予算事業名 特別支援教育の専門性向上事業 | | |
| 主な財源 | 実施方法 | R5年度 決算額 | R6年度 決算見込額 | R7年度 | | |
| | | | | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| 県単等 | 直接実施 | 3,457 | 3,365 | 県単等 | 直接実施 | 3,265 |
| 令和6年度活動内容 | | | | 令和7年度活動計画 | | |
| 特別支援学校技能検定を年2回実施 (11月1月) 就業支援キャンペーン実施 (9月) | | | | キャリア教育推進のため人的・物的の両面で就労をサポートする。特別支援学校技能検定を年2回実施。就業支援キャンペーン実施予定。 | | |

| 活動指標名 | 就業支援キャンペーンでの訪問企業数 (累計) | | R6年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|------------------------|------|---------|----------|-------------|------|--|
| | R4年度 | R5年度 | 実績値 (A) | 目標値 (B) | 達成割合 A/B | | |
| 実績値 | 6社 | 6社 | 6社 | 6社 (18社) | 100.0% | 順調 | 障害者への理解・啓発と進路決定率の向上を図るため、行政機関と学校長およびPTA関係者が連携して企業等の訪問を実施して雇用等の拡大を図り、各関係機関との連携のもと就業支援キャンペーンを行う。 |

様式1 (主な取組)

| 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 | |
|---|---|
| <p>昨年9月に就労支援キャンペーンを実施し、教育長をはじめとする教育関係者および労働関係機関（労働局、障害者職業センター）、商工労働部にも参加していただいた。企業6社を訪問して障害への理解・啓発、障害者雇用の理解促進を図ることができた。県庁ロビーであん摩マッサージの体験会を行い、ヘルスキーパーに関してもPRできた。</p> | |
| (2) これまでの改善案の反映状況 | |
| 令和6年度の取組改善案 | 反映状況 |
| <p>○各学校の進路担当者と就労支援コーディネーター間での情報共有を密にして、一人でも多くの生徒に実態とニーズに合った進路情報を提供できるようにする。 ○企業や経済団体等への訪問を増やし、障害者雇用に関する情報発信を充実させ、障害者雇用の理解促進を図る。</p> | <p>○各学校の進路担当者と就労支援コーディネーター間での連携により、生徒の実態とニーズに合った進路情報の提供、進路実現につながった。 ○就労支援キャンペーンを通して、多くの企業や経済団体とつながりができ、障害者雇用に対する理解を広く呼び掛けることができた。</p> |

| 3 取組の検証 (Check) | |
|------------------------|--|
| 類型 | 内容 |
| ① 県の制度、執行体制 (内部要因) | <ul style="list-style-type: none"> ・就職率が全国平均を上回っているが、就職を希望しながら採用にいたらなかった生徒もいる。 |
| ④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化) | <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き障害者雇用に関する情報発信を充実させ、企業に対して障害者雇用促進や無期雇用としての採用を働きかける必要がある。 |
| | |
| | |

| 4 取組の改善案 (Action) | |
|-------------------|---|
| 類型 | 内容 |
| ② 連携の強化・改善 | <ul style="list-style-type: none"> ・企業開拓について各学校進路担当者と就労支援コーディネーター、関係機関との連携、情報共有を充実させる。 |
| ⑤ 情報発信等の強化・改善 | <ul style="list-style-type: none"> ・企業や経済団体等への訪問を通して、障害への理解・啓発、障害者雇用の理解促進を図る。また、雇用形態の変化や採用枠について情報共有する。 |
| | |
| | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|---|------------------------|----------|--------------------------|
| 施策展開 | 5-(2)-エ | 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進 | 施策 | ②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実 |
| | | | 施策の小項目名 | ○障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加 |
| 主な取組 | 自立を目指す特別支援教育環境整備事業 | | 対応する成果指標 | 特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率 |
| 施策の方向 | ・障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、教育課程の充実によりキャリア教育と就労支援を推進し、小・中学校、高等学校に準じて確かな学力の定着を図るとともに、知的障害児童生徒に学びの連続性を重視する教育の推進に取り組みます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|---|---------------------------|--------------------------|-------|------|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| コーディネーターを配置し、企業への働きかけと学校への支援、また就労に必要な力を育成するための備品を整備し、特別支援学校の生徒の就労を支援する。 | 県 | 就労支援のためのコーディネーター配置及び環境整備 | | |
| | | 就労支援のためのコーディネーター配置率 | | |
| | | 100% | 100% | 100% |
| 担当部課【連絡先】 | 教育庁教育支援課 【 098-866-2711 】 | | 関連URL | — |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|--|------|--------|--------|--|------|--------|
| 予算事業名 自立を目指す特別支援教育環境整備事業 | | | | 予算事業名 自立を目指す特別支援教育環境整備事業 | | |
| 主な財源 | 実施方法 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | | |
| | | 決算額 | 決算見込額 | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| 一括交付金 (ソフト) | 直接実施 | 18,973 | 17,885 | 一括交付金 (ソフト) | 直接実施 | 16,687 |
| 令和6年度活動内容 | | | | 令和7年度活動計画 | | |
| コーディネーターを配置し、企業への働きかけと学校への支援、また就労に必要な力を育成するための備品を整備する。 | | | | コーディネーターを配置し、企業への働きかけと学校への支援、また就労に必要な力を育成するための備品を整備する。 | | |

| 活動指標名 | 就労支援のためのコーディネーター配置率 | | R6年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|---------------------|------|--------|--------|----------|------|--|
| | R4年度 | R5年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | |
| 実績値 | 100% | 100% | 100% | 100% | 100.0% | 順調 | 就労支援コーディネーターを対象22校へ配置し、生徒・保護者に対する職業相談や学校への助言、企業への就職支援等の働きかけを行った。 |

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

特別支援学校の生徒一人一人の障害の特性に合わせ、各企業への働きかけや、学校や生徒・保護者への助言等を行った。本支援により、就職に向けて障害の種類・程度に応じたきめ細やかな対応や、教育環境を提供できたため、進捗は順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

| 令和6年度の取組改善案 | 反映状況 |
|---|--|
| ○企業と生徒のマッチング強化のための取り組みや、資格取得に必要な備品の整備等の、新たな就業先の開拓に向けた取り組みを行う。 | コーディネーターを配置し、企業への働きかけや生徒・保護者に対する相談業務、環境整備への助言で、雇用の質の改善を図ることができた。 |

様式1 (主な取組)

| 3 取組の検証 (Check) | | 4 取組の改善案 (Action) | |
|-----------------------|--|-------------------|--|
| 類型 | 内容 | 類型 | 内容 |
| ④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化) | 県立特別支援学校の生徒数は毎年増加傾向にあり、生徒一人ひとりに対する支援が行き届きにくくなっていることから、それぞれの障害特性に合わせたより丁寧な支援が求められている。 | ⑥ 変化に対応した取組の改善 | 企業が要求する人材と生徒の希望、能力、特性のマッチングをより細やかに行っていく。企業の要求する能力取得に有効な備品の選定・整備を行っていく。 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|---|------------------------|----------|--------------------------|
| 施策展開 | 5-(2)-エ | 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進 | 施策 | ②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実 |
| | | | 施策の小項目名 | ○安心・安全な学習環境づくり |
| 主な取組 | 医療的ケア体制整備 | | 対応する成果指標 | 特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率 |
| 施策の方向 | ・医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の安心・安全な学習環境づくりを推進するとともに、過大規模校の課題改善及び施設・設備の整備など、教育環境の更なる充実に取り組めます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|---|------------|-----------------------|-------|------|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 県立特別支援学校における医療的ケアを必要とする児童生徒等の安全安心な学習の保障をするため①看護師の配置及び研修会の開催②医療的ケア運営委員会の開催及び各実施校へ周知、指導助言③医療的ケア実施学校の備品等の整備の取組を推進する。 | 県 | 医療的ケアを必要とする学校への看護師の配置 | | |
| | | 看護師の配置率 | | |
| | | 100% | 100% | 100% |
| 担当部課【連絡先】 | 教育庁県立学校教育課 | 【 098-866-2715 】 | 関連URL | — |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|---|-----------------|-------------|---------------|---|-----------------|---------|
| 予算事業名 | 県立学校医療的ケア体制整備事業 | | | 予算事業名 | 県立学校医療的ケア体制整備事業 | |
| 主な財源 | 実施方法 | R5年度 決算額 | R6年度 決算見込額 | R7年度 | | |
| | | | | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| 県単等 | 直接実施 | 117,139 | 148,811 | 県単等 | 直接実施 | 207,816 |
| 令和6年度活動内容 | | | | 令和7年度活動計画 | | |
| <p>県立学校12校に看護師44人の配置及び研修会の開催、医療的ケア運営委員会の開催及び指導助言、医療的ケア実施学校の備品等の整備を行う。</p> | | | | <p>県立学校12校に看護師54人の配置及び研修会の開催、医療的ケア運営委員会の開催及び指導助言、医療的ケア実施学校の備品等の整備を行う。</p> | | |

| 活動指標名 | 看護師の配置率 | | R6年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|---------|------|--------|--------|-------------|------|---|
| | R4年度 | R5年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | |
| 実績値 | 100% | 100% | 100% | 100% | 100.0% | 順調 | <p>県立学校に看護師44人を配置し、看護師及び養護教諭対象の研修会実施。医療的ケア運営委員会を開催し各校の課題等について検討及び指導助言や人工呼吸器管理に関するガイドライン策定し備品等の整備に取り組んだ。</p> |

様式1 (主な取組)

| 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 | |
|--|--|
| <p>県立学校に在籍する医療的ケアが必要な生徒103人に対し、看護師44人を配置した。年度当初は募集に対する応募数が少なく、看護師の配置が困難な面もあったが、取り組み及び進捗状況は順調である。医療的ケア対象児童生徒等が医療的ケアを安心・安全に行うことで、健康の保持につながり、学びの保障ができています。</p> | |
| (2) これまでの改善案の反映状況 | |
| 令和6年度の取組改善案 | 反映状況 |
| <ul style="list-style-type: none"> ○・医療的ケア児等支援センターや医療、福祉機関等との連携を図り、学校における医療的ケア体制整備の更なる充実に向けて情報共有等を行う。 ○・安心・安全な医療的ケアの実施に向けて引き続き看護師、教員等の研修の充実を図り、指導医を学校へ巡回させるなど、医療的ケアに係る専門性の向上に努める。 ○・安定的な看護師の雇用に向けて、各学校との意見交換及び他県の先進的な取り組みについて調査する。 ○・各学校との意見交換及び他県の先進的な取り組みについて調査する。 | <ul style="list-style-type: none"> ○医療的ケア児等支援センターや医療、福祉機関等との連携を図り、学校における医療的ケア体制整備の更なる充実に向けて情報共有等を行った。 ○安心・安全な医療的ケアの実施に向けて引き続き看護師、教員等の研修の充実を図り、指導医を学校へ巡回させるなど、医療的ケアに係る専門性の向上に努めた。 ○安定的な看護師の雇用に向けて、各学校との意見交換及び他県の先進的な取り組みについて情報収集中。 ○各学校との意見交換及び他県の先進的な取り組みについて調査する。 |

| 3 取組の検証 (Check) | |
|-----------------|--|
| 類型 | 内容 |
| ⑦ その他(改善余地の検証等) | ・ 文部科学省や厚生労働省の通知等を踏まえた、本県における医療的ケア体制整備を充実させる必要がある。 |
| ⑦ その他(改善余地の検証等) | ・ 適切な看護師の配置と専門性の向上、指導医の巡回指導を計画的に実施できる体制の充実を図る必要がある。 |
| ⑦ その他(改善余地の検証等) | ・ 看護師の安定的な雇用を図るため、学校やハローワーク及び看護協会との連携や、他県の取り組みについて情報収集を行う必要がある。 |
| ⑦ その他(改善余地の検証等) | ・ 今後、医療的ケアに関する基礎的環境整備や合理的配慮が求められるため、関係機関、保護者と合意形成を図りながら、実施体制を整える必要がある。 |

| 4 取組の改善案 (Action) | |
|-------------------------|---|
| 類型 | 内容 |
| ⑥ 変化に対応した取組の改善 | ・ 医療的ケア児等支援センターや医療、福祉機関等との連携を図り、学校における医療的ケア体制整備の更なる充実に向けて情報共有等を行う。 |
| ④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化) | ・ 安心・安全な医療的ケアの実施に向けて引き続き看護師、教員等の研修の充実を図り、指導医を学校へ巡回させるなど、医療的ケアに係る専門性の向上に努める。 |
| ③ 他地域等事例を参考とした改善 | ・ 安定的な看護師の雇用に向けて、各学校との意見交換及び他県の先進的な取り組みについて調査する。 |
| ⑥ 変化に対応した取組の改善 | ・ 各学校との意見交換及び他県の先進的な取り組みについて調査する。 |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|---|------------------------|----------|--------------------------|
| 施策展開 | 5-(2)-エ | 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進 | 施策 | ②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実 |
| | | | 施策の小項目名 | ○教育環境の更なる充実 |
| 主な取組 | 過大規模校の改善に向けた新たな特別支援学校の設置 | | 対応する成果指標 | 特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率 |
| 施策の方向 | ・医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の安心・安全な学習環境づくりを推進するとともに、過大規模校の課題改善及び施設・設備の整備など、教育環境の更なる充実に取り組めます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|-----------------------------------|--------|-------------------------|-------|--------------|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 過大規模校の改善に向けた中部地区への新たな特別支援学校を設置する。 | 県 | 中部地区への新たな特別支援学校設置に向けた取組 | | |
| | | 県立中部A特別支援学校(仮称)の設置 | | |
| | | 学校設置基本方針策定 | 基本設計 | 基本設計 実施設計 |
| 担当部課【連絡先】 | 教育庁総務課 | 【 098-866-2803 】 | 関連URL | — |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|----------------------------|------|-------------|---------------|---------------------------------|------|-----------|
| 予算事業名 施設整備補助事業費 (交付金・超過負担) | | | | 予算事業名 施設整備負担金事業費 (公立学校施設整備費負担金) | | |
| 主な財源 | 実施方法 | R5年度 決算額 | R6年度 決算見込額 | R7年度 | | |
| | | | | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| 県単等 | 直接実施 | 80,851 | 10,306 | 内閣府計上 | 直接実施 | 1,938,964 |
| 令和6年度活動内容 | | | | 令和7年度活動計画 | | |
| 前年度に行った基本設計に基づき、実施設計を行った。 | | | | 前年度に行った実施設計に基づき、校舎建築工事を行う。 | | |

| 活動指標名 | 県立中部A特別支援学校 (仮称) の設置 | | R6年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|----------------------|------------|---------|---------|----------|-------|------|
| 実績値 | R4年度 | R5年度 | 実績値 (A) | 目標値 (B) | 達成割合 A/B | | |
| | | 学校設置基本方針策定 | 基本設計 | 実施設計 | 基本設計実施設計 | 70.0% | やや遅れ |

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

用地取得や施工方法 (検討課題の解決) など関係機関との調整に不測の時間を要したことから、実施設計の完了が令和7年8月まで延長する見込みとなっており、やや遅れではあるが、開校時期への影響は生じない見込みである。

(2) これまでの改善案の反映状況

| 令和6年度の取組改善案 | 反映状況 |
|---|---|
| ○文部科学省で定める特別支援学校設置基準及び社会の変化のニーズに対応した教育を実践できる施設・設備を引き続き整備する。 | 中部地区の過密化を解消し、児童生徒の教育環境の充実を図るため、令和5年度に行った基本設計に沿った実施設計を行った。 |

様式1 (主な取組)

| 3 取組の検証 (Check) | | 4 取組の改善案 (Action) | |
|-------------------------|--|-------------------|--|
| 類型 | 内容 | 類型 | 内容 |
| ⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化) | 特別支援学校の児童生徒は、特別支援教育への理解などを背景に増加傾向にある。中部地区においても学校の過密化が課題となっており、特に知的障害教育特別支援学校の教育環境の改善が必要となっている。 | ⑤ 情報発信等の強化・改善 | 文部科学省で定める特別支援学校設置基準及び社会の変化のニーズに対応した教育を実践できる施設・設備を引き続き整備する。 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|--|------------------------|----------|---|
| 施策展開 | 5-(2)-エ | 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進 | 施策 | ③安心して学べる教育環境の整備 |
| | | | 施策の小項目名 | ○学校施設の耐震化、長寿命化対策及び改築・改修、トイレの洋式化やバリアフリー等 |
| 主な取組 | 公立小中学校施設整備事業 | | 対応する成果指標 | 公立学校耐震化率 |
| 施策の方向 | <p>・旧耐震基準で建築された学校施設の耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進します。トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組めます。</p> | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|---|--------|--|-------|-------|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して、旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。 | 県,市町村 | 設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上への取組 | | |
| | | 危険建物の改築実施率 | | |
| | | 97.7% | 97.9% | 98.2% |
| 担当部課【連絡先】 | 教育庁施設課 | 【 098-866-2736 】 | 関連URL | — |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|--|------|-------------|---------------|--|------|-----------|
| 予算事業名 公立学校施設整備事業 | | | | 予算事業名 公立学校施設整備事業 | | |
| 主な財源 | 実施方法 | R5年度 決算額 | R6年度 決算見込額 | R7年度 | | |
| 一括交付金 (ハード) | 補助 | 2,194,171 | 1,932,528 | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| | | | | 一括交付金 (ハード) | 補助 | 3,168,029 |
| 令和6年度活動内容 | | | | 令和7年度活動計画 | | |
| 市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等を交付した。 | | | | 市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等を交付する。 | | |

| 活動指標名 | 危険建物の改築実施率 | | R6年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|------------|-------|--------|--------|-------------|------|--|
| | R4年度 | R5年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | |
| 実績値 | 97.9% | 99.0% | 99.6% | 98.2% | 100.0% | 順調 | 公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。 |

様式1 (主な取組)

| 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 | |
|---|---|
| <p>令和5年度は耐震化計画に基づく耐震対策を実施したことで耐震化率は99.0%であった。 計画的に耐震化を進め、9棟の耐震対策を実施した結果、令和6年度では耐震化率が99.6%で対前年度比0.6ポイント増となり、安全・安心な学校施設の環境を確保した。</p> | |
| (2) これまでの改善案の反映状況 | |
| 令和6年度の取組改善案 | 反映状況 |
| <p>○ 市町村に対し施設整備事業の前倒しを働きかけるとともに、所要額を取りまとめ、国へ必要な予算確保や補助単価の引き上げ等を要望し、老朽校舎の解消を図る。 ○ 事業主体の市町村に対する研修会やヒアリング等を通じて、予算繰越のさらなる早期執行や執行体制の強化を図り、改築事業等の円滑な実施を働きかける。</p> | <p>公立学校施設整備担当研修会（5回）の開催やヒアリング等を通じて、耐震化の促進や予算の早期執行、執行体制強化及び繰越額や不用額の圧縮について働きかけた。また、概算要求額に基づき、国に対し要請活動を行い、市町村要望額の確保を図った。</p> |

| 3 取組の検証 (Check) | |
|-------------------|--|
| 類型 | 内容 |
| ② 他の実施主体の状況(内部要因) | 施設整備にかかる事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけているが、市町村の厳しい財政事情から予算の確保が困難となる中で、事業の優先順位をつけて効率的に計画を進める必要がある。 |
| ⑦ その他(改善余地の検証等) | 公立学校施設の老朽校舎の改築に加えて、耐震補強等の改修を図るなど、今後の事業実施に際して事業主体である市町村と連携し、積極的に対応する必要がある。 |
| ⑦ その他(改善余地の検証等) | 予算繰越について事業主体である市町村において、執行体制が厳しい状況にあることから、さらなる執行体制の強化が重要となる。 |
| | |

| 4 取組の改善案 (Action) | |
|-------------------|--|
| 類型 | 内容 |
| ② 連携の強化・改善 | 市町村に対し施設整備事業の前倒しを働きかけるとともに、所要額を取りまとめ、国へ必要な予算確保や補助単価の引き上げ等を要望し、老朽校舎の解消を図る。 |
| ② 連携の強化・改善 | 事業主体の市町村に対する研修会やヒアリング等を通じて、予算繰越のさらなる早期執行や執行体制の強化を図り、改築事業等の円滑な実施を働きかける。 |
| ② 連携の強化・改善 | 市町村事業が早期に着手できるよう、国からの交付決定後、速やかに市町村へ通知するとともに、ヒアリングにおいて工事着手後の計画変更等が生じないよう助言する。 |
| | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|--|------------------------|----------|---|
| 施策展開 | 5-(2)-エ | 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進 | 施策 | ③安心して学べる教育環境の整備 |
| | | | 施策の小項目名 | ○学校施設の耐震化、長寿命化対策及び改築・改修、トイレの洋式化やバリアフリー等 |
| 主な取組 | 高等学校施設整備事業 | | 対応する成果指標 | 公立学校耐震化率 |
| 施策の方向 | <p>・旧耐震基準で建築された学校施設の耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進します。トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組めます。</p> | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | | |
|-----------------------------------|--------|---|------------------|-----------------|---|
| | | 活動指標(アウトプット) | | | |
| | | R4 | R5 | R6 | |
| 安全な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設の改築を推進する。 | 県 | 老朽化した高等学校施設の改築を推進 改築の際にトイレの洋式化やバリアフリー化を併せて実施 | | | |
| | | 改築面積(累計) | | | |
| | | 4,739㎡ | 3,790㎡(8,529㎡) | 5,691㎡(14,220㎡) | |
| 担当部課【連絡先】 | 教育庁施設課 | | 【 098-866-2736 】 | 関連URL | — |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|---|-------|-------------|---------------|---|-------|-----------|
| 予算事業名 | 学校建設費 | | | 予算事業名 | 学校建設費 | |
| 主な財源 | 実施方法 | R5年度 決算額 | R6年度 決算見込額 | R7年度 | | |
| 一括交付金 (ハード) | 直接実施 | 1,037,400 | 3,447,600 | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| | | | | 一括交付金 (ハード) | 直接実施 | 3,980,037 |
| 令和6年度活動内容 | | | | 令和7年度活動計画 | | |
| 老朽化した高等学校施設の改築について、計画値5,691㎡を目標に改築を進める。 | | | | 老朽化した高等学校施設の改築について、計画値2,843㎡を目標に改築を進める。 | | |

| 活動指標名 | 改築面積 (累計) | | R6年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|-----------|---------|---------|------------------|-------------|------|---|
| | R4年度 | R5年度 | 実績値 (A) | 目標値 (B) | 達成割合 A/B | | |
| 実績値 | 16,538㎡ | 10,798㎡ | 16,377㎡ | 5,691㎡ (14,220㎡) | 100.0% | 順調 | 安全安心な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設16,377㎡の改築を行った。 |

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

改築面積は16,377㎡となっており、目標値である5,691㎡を超え、順調な実績となった。

(2) これまでの改善案の反映状況

| 令和6年度の取組改善案 | 反映状況 |
|---|--|
| ○老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。 | 改築事業の実施に当たり、関係機関と連携を密にし、今後の予定の確認及び課題に対する認識の共有を図った。 |

様式1 (主な取組)

| 3 取組の検証 (Check) | | 4 取組の改善案 (Action) | |
|--------------------|--|-------------------|---|
| 類型 | 内容 | 類型 | 内容 |
| ① 県の制度、執行体制 (内部要因) | 実施事業に関して、工事の出来高が順調に推移したことから、県立高等学校施設の改築事業量は高い水準で推移しており、関係機関と密に情報共有を図ることにより、事業の更なる円滑化を図る。 | ② 連携の強化・改善 | 関係機関と連携し、老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|--|------------------------|----------|---|
| 施策展開 | 5-(2)-エ | 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進 | 施策 | ③安心して学べる教育環境の整備 |
| | | | 施策の小項目名 | ○学校施設の耐震化、長寿命化対策及び改築・改修、トイレの洋式化やバリアフリー等 |
| 主な取組 | 高等学校施設塩害防止・長寿命化事業 | | 対応する成果指標 | 公立学校耐震化率 |
| 施策の方向 | <p>・旧耐震基準で建築された学校施設の耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進します。トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組めます。</p> | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|---|--------|--|-------|--------|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| <p>安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設の外壁改修及び屋根防水改修を計画的に実施することにより、安全な教育基盤の確保並びに施設の長寿命化を図る。</p> | 県 | 安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設の外壁改修及び屋根防水改修を計画的に実施 | | |
| | | 長寿命化対策工事実施率 | | |
| | | 3.18% | 7.82% | 13.62% |
| 担当部課【連絡先】 | 教育庁施設課 | 【 098-866-2736 】 | 関連URL | — |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|-------------------------|--------------------|-------------|---------------|---------------------------|--------------------|---------|
| 予算事業名 | 高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費 | | | 予算事業名 | 高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費 | |
| 主な財源 | 実施方法 | R5年度 決算額 | R6年度 決算見込額 | R7年度 | | |
| 一括交付金 (ソフト) | 補助 | 639,379 | 194,686 | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| | | | | 一括交付金 (ソフト) | 補助 | 579,582 |
| 令和6年度活動内容 | | | | 令和7年度活動計画 | | |
| 高等学校施設に外壁改修、屋根の防水工事を実施。 | | | | 高等学校施設に外壁改修、屋根の防水工事を実施予定。 | | |

| 活動指標名 | 長寿命化対策工事実施率 | | R6年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|-------------|-------|--------|--------|-------------|-------|------|
| 実績値 | R4年度 | R5年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | |
| | | 2.49% | 4.71% | 5.26% | 13.62% | 38.6% | 大幅遅れ |

様式1 (主な取組)

| 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 | |
|--|---|
| <p>活動指標の長寿命化対策工事実施率について、令和6年度の計画値13.62%に対し、実績値5.26%で大幅遅れとなった。要因としては、規模が比較的大きく使用頻度の高い施設を優先したことと、当該工事において想定外の工事費が増大したため、計画値である棟数に届かなかった。目標値には届かなかったものの、影響度の高い施設を優先して工事を行うことにより、常に安全な学校施設等が維持され施設の長寿命化につながった。</p> | |
| (2) これまでの改善案の反映状況 | |
| 令和6年度の取組改善案 | 反映状況 |
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 増額等について早急に把握し、予算を固めたうえで他工事箇所に発注遅れが生じないように工事を実施する。 ○ 施設の劣化状況など優先順位を適切に判断し、工事を実施する。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 発注遅れが生じたものの、増額を早急に把握することで適切な事業計画の見直しを行うことができた。 ○ 施設の劣化状況を確認することで、適切な優先順位の判断の下、工事を実施することができた。 |

| 3 取組の検証 (Check) | |
|--------------------|---|
| 類型 | 内容 |
| ① 県の制度、執行体制 (内部要因) | 工事発注後において大きな増額が生じた場合、予算に応じた事業計画の見直し作業と、それに伴う発注遅れが生じる。 |
| ① 県の制度、執行体制 (内部要因) | 規模が大きな施設の工事において、学校要望を含め工事箇所が多い分予期せぬ追加工事が生じやすい傾向にあり、工期に影響を及ぼす。 |
| | |
| | |

| 4 取組の改善案 (Action) | |
|--------------------------|---|
| 類型 | 内容 |
| ① 執行体制の改善 | 工事発注後における増額幅を抑えるため、設計内容の再確認を行う。止む無く大きな増額が生じた場合は、適正工期確保のため速やかな事業計画の見直しを行う。 |
| ④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化) | 要望調査を含め事前に学校側との連携をとり、発注前に追加工事が生じることを把握したうえで適切な発注スケジュールを策定する。 |
| | |
| | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|---|------------------------|----------|-----------------|
| 施策展開 | 5-(2)-エ | 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進 | 施策 | ③安心して学べる教育環境の整備 |
| | | | 施策の小項目名 | ○学校現場の業務改善 |
| 主な取組 | 教職員が児童生徒と向き合うための時間の確保 | | 対応する成果指標 | 公立学校耐震化率 |
| 施策の方向 | ・校務支援システムの充実など校務のデジタル化や、沖縄県教職員業務改善推進委員会で検討した学校現場の業務改善を推進し、児童生徒と向き合う時間の確保等に取り組みます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|---|-------------|------------------------------|--------|---|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| <p>教職員一人一人が、良好な人間関係を築き、心身ともに健康で本来の職務に専念し、児童生徒と共に学び、成長しながら、専門性を十分に発揮して、「子供たちへのより良い教育」を行っていくことができる教育環境を整えるため、沖縄県公立学校における働き方改革推進計画に基づく取組を推進する。</p> | 県 | 沖縄県教職員業務改善推進委員会における業務の効率化の検討 | | |
| | | 沖縄県教職員業務改善推進委員会の開催数(累計) | | |
| | | 2回 | 2回(4回) | 2回(6回) |
| 担当部課【連絡先】 | 教育庁働き方改革推進課 | 【 098-894-7883 】 | 関連URL | https://www.pref.okinawa.lg.jp/kensei/kencho/1000011/1017799/1017825.html |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|--|------|-------------|---------------|--|------|--------|
| 予算事業名 教員業務支援員配置事業 | | | | 予算事業名 教員業務支援員配置事業 | | |
| 主な財源 | 実施方法 | R5年度 決算額 | R6年度 決算見込額 | R7年度 | | |
| 各省計上 | 直接実施 | 13,253 | 94,572 | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| | | | | 各省計上 | 直接実施 | 82,202 |
| 令和6年度活動内容 | | | | 令和7年度活動計画 | | |
| 教員の負担軽減により長時間勤務を縮減するとともに、教員が授業準備や生徒指導等に注力できる体制を図るため教員業務支援員を県立学校68校に配置。 | | | | 教員の負担軽減により長時間勤務を縮減するとともに、教員が授業準備や生徒指導等に注力できる体制を図るため教員業務支援員を県立学校36校に配置。 | | |

| 活動指標名 | 沖縄県教職員業務改善推進委員会の開催数(累計) | | R6年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|-------------------------|------|--------|--------|-------------|------|--|
| | R4年度 | R5年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | |
| 実績値 | 2回 | 3回 | 3回 | 2回(6回) | 100.0% | 順調 | <ul style="list-style-type: none"> ・庁内に6つのワーキング・チームを立ち上げた。 ・R5年度に策定した働き方改革推進計画の成果指標の目標値を設定した。 ・計画の進捗状況及び成果指標の達成状況把握のためアンケートを実施した。 |

様式1 (主な取組)

| 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は、推進本部会議を3回実施した。(作業部会(4回開催)) ・新たな計画の着実な実施に向け、具体的取組を6つの重点項目に整理し、各項目ごとに検討を行えるようワーキング・チームを立ち上げた。 ・推進本部会議の開催数が計画を上回り、新たに関係課横断的に取組を推進する体制(ワーキング・チーム)を整えたことから「順調」と判定した。 | |
| (2) これまでの改善案の反映状況 | |
| 令和6年度の取組改善案 | 反映状況 |
| <p>○沖縄県公立学校における働き方改革推進計画に基づく取組を推進し、作業部会(ワーキング・チーム)や外部連携部会を活用して実効性のある取組の着実な推進を図る。(取組目標の着実な実施・実践)</p> | <p>○新たにワーキング・チームを立ち上げ、関係各課で沖縄県公立学校における働き方改革推進計画に基づく取組を推進した。</p> <p>○外部連携部会を活用し、市町村教育委員会や関係団体等と意見交換や情報提供支援を行う等、連携を強化することで取組の推進を図った。</p> |

| 3 取組の検証 (Check) | |
|-------------------|--|
| 類型 | 内容 |
| ① 県の制度、執行体制(内部要因) | ワーキング・チームの開催時期・方法について適宜、関係課間で調整しながら開催したが日程や参加メンバーの調整が煩雑となり負担があった。 |
| ② 他の実施主体の状況(内部要因) | 取組事項の進捗状況及び成果指標の達成状況把握のため年度末にアンケートを実施した。初めての取組で、集計・取りまとめに要する時間の見通しが定かではないため、公表時期が確定できていない。 |
| | |
| | |

| 4 取組の改善案 (Action) | |
|-------------------|--|
| 類型 | 内容 |
| ⑦ 取組の時期・対象の改善 | 見通しを持って開催できるよう、ワーキング・チームの開催時期・方法等について関係課間で年度始めに計画を立てる。 |
| ⑤ 情報発信等の強化・改善 | 新年度の早い時期から目標達成に向け取り組むためにも、年度始めの公表を目途に集計作業を進める。 |
| | |
| | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|---|------------------------|----------|-------------------|
| 施策展開 | 5-(2)-エ | 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進 | 施策 | ③安心して学べる教育環境の整備 |
| | | | 施策の小項目名 | ○教職員が安心して働ける環境づくり |
| 主な取組 | 教職員採用制度の充実 | | 対応する成果指標 | 公立学校耐震化率 |
| 施策の方向 | ・教職員の採用制度の改善・工夫による優れた教職員の確保や、精神科医・臨床心理士等による教員のメンタルヘルスケアを推進し、教職員が安心して働く環境づくりに取り組めます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|---|----------|------------------|--------|--------|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 優れた教員を確保するため、選考試験の受験資格や選考方法などを検討する委員会を開催し、その結果を教員候補者選考試験に反映させる。 | 県 | 教職員の採用制度の工夫・改善 | | |
| | | 選考委員会開催数(累計) | | |
| | | 3回 | 3回(6回) | 3回(9回) |
| 担当部課【連絡先】 | 教育庁学校人事課 | 【 098-866-2730 】 | 関連URL | — |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | |
|--|------|-------------|---------------|---|------|-------|
| 予算事業名 | — | | | 予算事業名 | — | |
| 主な財源 | 実施方法 | R5年度 決算額 | R6年度 決算見込額 | R7年度 | | |
| — | — | | | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| — | — | | | — | — | |
| 令和6年度活動内容 | | | | 令和7年度活動計画 | | |
| 令和6年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験「夏選考」・「秋選考」を実施予定。 | | | | 令和7年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験「秋選考」において、東京試験会場を設置し、試験実施予定。 | | |

| 活動指標名 | 選考委員会開催数 (累計) | | R6年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|---------------|------|---------|---------|-------------|------|----------------|
| | R4年度 | R5年度 | 実績値 (A) | 目標値 (B) | 達成割合 A/B | | |
| 実績値 | 6回 | 5回 | 6回 | 3回 (9回) | 100.0% | 順調 | 各種の選考試験実施要項の改定 |

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

教員候補者試験の受験資格や選考方法について検討するための委員会を計画値3回に対し実績値は6回で計画を上回った。また、委員会で新たに秋選考を実施することを決定し、志願者52名が確保できた。以上のことから進捗は順調であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

| 令和6年度の取組改善案 | 反映状況 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○採用数の拡大に合わせて、2次試験の実施時期・方法等を見直す。 ○大学等推薦制度の実施により、志願者増を図る。 | <ul style="list-style-type: none"> ○令和7年度において2次試験の実施時期を2週間前倒しで実施予定。 ○令和6年度において大学等推薦制度を実施し、引き続き令和7年度においても実施予定。 |

様式1 (主な取組)

| 3 取組の検証 (Check) | | 4 取組の改善案 (Action) | |
|-----------------------|---|-------------------|-------------------------------|
| 類型 | 内容 | 類型 | 内容 |
| ④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化) | 全国的な教職員の志願者不足の状況が継続しており、採用制度のさらなる改善が必要。 | ③ 他地域等事例を参考とした改善 | 地域枠採用制度など新たな採用試験制度の検討を実施していく。 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|-------|---|------------------------|----------|-------------------|
| 施策展開 | 5-(2)-エ | 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進 | 施策 | ③安心して学べる教育環境の整備 |
| | | | 施策の小項目名 | ○教職員が安心して働ける環境づくり |
| 主な取組 | こころの健康づくり支援事業 | | 対応する成果指標 | 公立学校耐震化率 |
| 施策の方向 | ・教職員の採用制度の改善・工夫による優れた教職員の確保や、精神科医・臨床心理士等による教員のメンタルヘルスケアを推進し、教職員が安心して働く環境づくりに取り組めます。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 主な取組(アクティビティ) | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|---|-------------|---------------------------------|-------|------|
| | | 活動指標(アウトプット) | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 教職員等を対象にメンタルヘルス不調の予防対策として、ストレスチェック、専門家(精神科医、公認心理師等)によるメンタルヘルス相談やセルフケア・ラインケア研修の開催等、心の健康づくりを支援する。 | 県 | 教職員等を対象としたメンタルヘルス対策の実施 | | |
| | | ストレスチェック高ストレス者に対する産業医による面接指導実施率 | | |
| | | 2.2% | 2.6% | 3.0% |
| 担当部課【連絡先】 | 教育庁働き方改革推進課 | 【 098-894-7883 】 | 関連URL | — |

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | (単位：千円) | | | |
|---|---------------------------------|-------------|---------------|---|---------------|-------|--|
| 予算事業名 | こころの健康づくり支援事業 | | | 予算事業名 | こころの健康づくり支援事業 | | |
| 主な財源 | 実施方法 | R5年度 決算額 | R6年度 決算見込額 | R7年度 | | | |
| | | | | 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 | |
| 県単等 | 直接実施 | 6,692 | 7,851 | 県単等 | 直接実施 | 8,915 | |
| 令和6年度活動内容 | | | | 令和7年度活動計画 | | | |
| 産業医による面接指導、精神科医、公認心理師等による相談、新採・遠隔地異動教職員に対するカウンセリング、セルフケア・ラインケア研修会の開催。 | | | | 産業医による面接指導、精神科医、公認心理師等による相談、新採・遠隔地異動教職員に対するカウンセリング、セルフケア・ラインケア研修会の開催。 | | | |
| 活動指標名 | ストレスチェック高ストレス者に対する産業医による面接指導実施率 | | R6年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
| 実績値 | R4年度 | R5年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合 A/B | | |
| | 1.6% | 2.1% | 3.6% | 3.0% | 100.0% | 順調 | ストレスチェックおよび高ストレス者への面接指導、精神科医、公認心理師等によるメンタルヘルス相談、新規採用教職員及び遠隔地異動教職員に対する面談等の開催。 |

様式1 (主な取組)

| 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 | |
|--|--|
| <p>当該年度において目標値を上回っており(達成割合: 120%)、計画以上の取り組みを推進していることから、「順調」と判定した。 高ストレス者の面接指導については、各種通知や保健だより等で周知し、面接を促しているところであるが、公立学校共済組合のストレスチェックの制度上、面接は希望者のみ実施となっている事や、事業者側では高ストレス者が特定できないため、引き続き、働きかけを行う。</p> | |
| (2) これまでの改善案の反映状況 | |
| 令和6年度の取組改善案 | 反映状況 |
| <p>○引き続き相談体制を強化するとともに、保健だより等で相談窓口の周知や、ストレスチェックの受検勧奨などを積極的に行う。</p> | <p>○保健だよりを毎月発行し、保健スタッフや公認心理師による学校訪問を増やすなど、産業医による面接指導の向上に取り組んだ。</p> |

| 3 取組の検証 (Check) | |
|-----------------------|--|
| 類型 | 内容 |
| ④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化) | メンタルヘルス不調の要因には、社会の複雑化や人間関係の希薄化など、社会環境の変化に加え、教職員の職務が多岐にわたり、数量化しにくく、高い倫理観を求められるなど、職業の特殊性も影響している。 |
| | |
| | |
| | |

| 4 取組の改善案 (Action) | |
|-------------------|---|
| 類型 | 内容 |
| ⑤ 情報発信等の強化・改善 | 引き続き相談体制を強化するとともに、保健だより等で相談窓口の周知や、ストレスチェックの受検勧奨などを積極的に行う。 |
| | |
| | |
| | |